

# 平成 30 年度森林税活用事業の実施状況【全体概要】

## 1 成果目標に対する達成状況

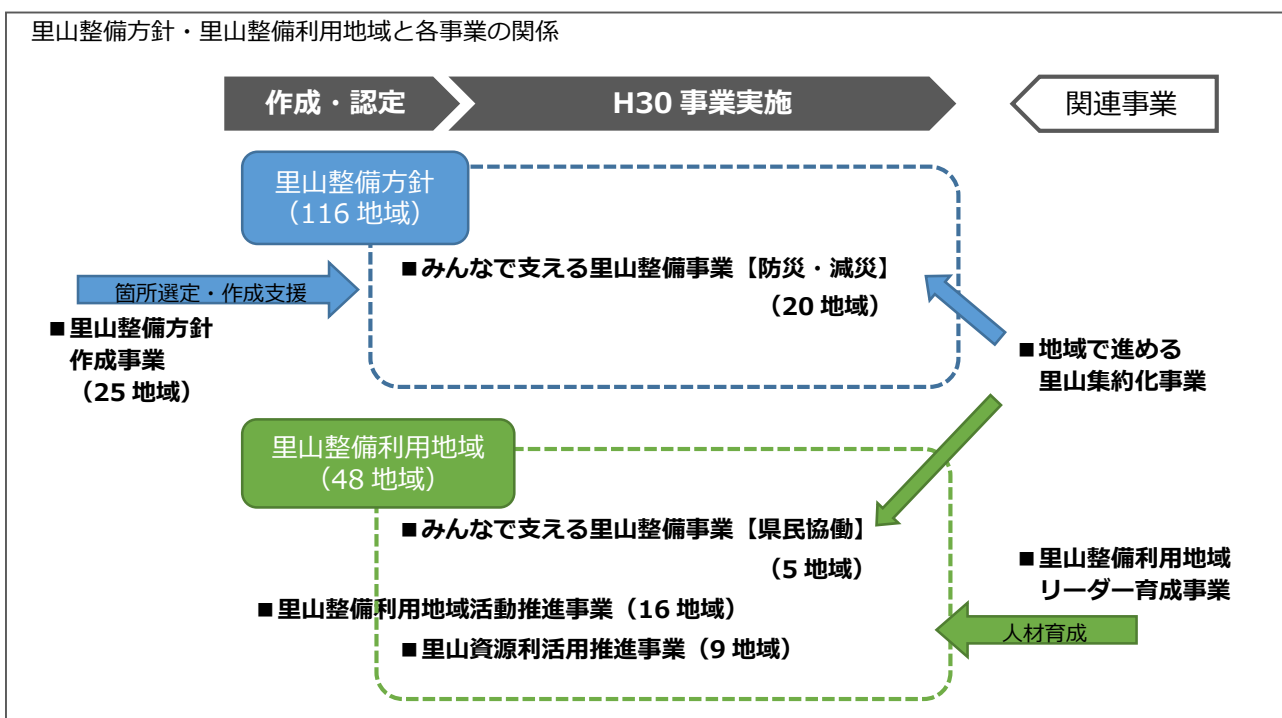
- 第 3 期森林税ではこれまでの里山整備に加えて、県民の皆様へ森林税の成果をより身近に感じていただける分野に用途を拡大した。こうした新規分野の事業については、概ね計画を上回って事業を実施することができた。

項 目	H30 計画	H30 実績見込
河畔林の整備	24 箇所	37 箇所
児童センター等のキッズスペースの木質化	5 箇所	7 地域
木製家具・木のおもちゃの設置	30 箇所	57 箇所
信州やまほいく認定園のフィールド整備	8 箇所	9 箇所

- また、第 3 期森林税では里山整備の目的・方向性として「防災・減災のための里山等の整備」「県民協働による里山の整備・利用」の 2 つを柱として掲げ、それぞれ「**里山整備方針**」・「**里山整備利用地域**」で定める区域で進めることとしている。
- 平成 30 年度は、第 3 期森林税事業の基盤となる**里山の整備方針**の作成と、**里山整備利用地域**の認定に重点的に取組み、計画に対する実績は以下のとおり。

項 目	H30 計画	H30 実績見込
市町村による里山整備方針の作成	120 地域	116 地域
里山整備利用地域の認定	50 地域	48 地域

- 里山整備方針の作成、里山整備利用地域の認定は概ね目標を達成したが、その時期が年度後半に集中し、多くの地域ではその後の事業実施が次年度以降に先送りとなった。



※ ( ) 内は H30 年度事業活用地域数

※ 里山整備利用地域では一地域で複数の事業活用例があるため、事業活用地域の実数は 19 地域

## 2 平成 30 年度予算の執行状況

- 当初予算 752,478 千円に対し、執行見込（基金活用額）は 629,470 千円

\* 詳細は別紙一覧のとおり

- なお、活用額が予算を下回った要因は、事業別にみると大きく 2 つに整理できる。

(A) 新たな仕組み・制度に対応する体制整備に時間を要したもの。

(B) 成果目標を概ね達成した中で、効率的な事業実施を通じて経費縮減が図られ、予算より少ない事業費で実施できたもの。

→ (A) に係る事業は、今年度は土台づくりに力を入れた結果であり、年度末までには里山整備方針の作成や里山整備利用地域の認定が一定程度進んだため、2 年目以降は順調に進む見込み。

→ (B) に係る事業で生じた予算との差額は、引き続き第 3 期森林税活用事業全体の中で有効活用を図る。

# 平成30年度森林税活用事業 実績見込一覧

事業名	担当課室	基本方針（2018－2022）		当年度実績見込			進捗状況（累計）						備考 （実施状況の評価）		
		成果目標（5年間）	概算 事業費 （億円）	H30年度計画（上段） 実績見込（下段）	達成率	当初予算（上段） 実績見込（下段） （千円）	上段：成果目標／下段：事業費（千円）					進捗率			
							2018	2019	2020	2021	2022			計	
1 「防災・減災」及び「住民等による利活用」のための里山の整備															
みんなで支える里山整備事業 【防災・減災】	森林づくり推進課	防災・減災のために必要な里山の間伐 概ね5,700ha/5年間 → 概ね4,300ha/5年間 ★H31年2月改正	当初 12.7	里山の整備 1,290 ha		272,591	1,290					1,290	30%	※1,175ha(246,070千円)をH31年度へ繰越 H28～H30の実績を踏まえると年間平均約1,500haの間伐が 実施可能な面積 → 里山整備方針の作成等が進めば、 4,300ha/5年の達成は可能。	
				1,290 ha	100%	272,591	272,591					272,591			
みんなで支える里山整備事業 【防災・減災】 ※ライフライン等保全対策	森林づくり推進課	ライフライン沿い等の危険木伐採 概ね55箇所程度/5年間 ★H31年2月改正	H31.2変更 13.9	—		—	—					0	0%		
道路への倒木防止事業 （危険木の伐採）	道路管理課	県管理道路沿線の危険木伐採 概ね15ヶ所程度/5年間 ★H31年2月改正		—		—	—					0	0%		
地域で進める里山集約化事業	信州の木活用課	防災・減災のために必要な里山の間伐 概ね5,700ha/5年間 → 概ね4,300ha/5年間 ★H31年2月改正		集約化面積 900 ha		14,400	1,290					1,290	30%	里山整備方針の策定や里山整備利用地域の認定が始まっ たばかりであり、森林整備の前段階の条件整備として行う当 事業の実施率も1年目は低調となった。2年目以降は方針作 等の進捗と共に集約化も進む見込み。	
				342 ha	38%	5,300	5,300					5,300			
県単河畔林整備事業	河川課	河畔林整備120箇所 （県45箇所） （市町村75箇所）	5.6	県管理河川 9 箇所	189%	112,500	17					17	38%	H30年度は年度計画を上回る箇所数を整備することができ た。事業規模が補助上限額を下回る箇所があったため、事 業費の不要額が生じた。H31年度も目標箇所数（年24箇所） を上回る要望がある。	
				17 箇所			106,900	106,900				106,900			
				市町村管理河川 15 箇所	140%		21			21	28%				
21 箇所	0	0					0								
みんなで支える里山整備事業 【県民協働】	森林づくり推進課	地域住民等の主体的な里山の整備利活用 概ね1,500ha/5年間	8.4	里山の整備 150 ha		53,357	15					15	1%	初年度は里山整備利用地域の認定までに留まった地域が多 く、事業の活用が低調だった。地域認定の進展に伴い、2 年目は要望が大幅に伸びている。	
里山整備方針作成事業	森林政策課	里山整備方針の作成 120箇所/5年間		里山整備方針の作成		25,200	116					116	97%	自力で取り組んだ市町村が多く、補助事業の活用は低位に 留まったが、多くの地域で方針の作成が進んでおり、2年目 以降は段階的に精度を向上させていく予定。	
				116 地域		9,200	9,200				9,200				
県民協働による 里山整備・利用事業	里山整備利用地域 活動推進事業	森林政策課	里山整備利用地域の認定 150地域	認定地域数 50 地域		9,800	48					48	32%	里山整備利用地域が年度後半に多くの地域が認定となっ たため、執行率が低位に留まっているが、地域認定の進展に 伴い、2年目以降は要望が大幅に伸びている。	
	里山資源利活用 推進事業	信州の木活用課	里山整備利用地域の認定 150地域	認定地域数 50 地域		33,750	48					48	32%	里山整備利用地域の認定は概ね順調に進んだが、初年度 は地域認定までにとどまり、事業活用は次年度以降に持ち 越しとなった地域が多数。	
48 地域				48 地域	96%	6,800	6,800					6,800			
				48 地域	96%	7,750	7,750					7,750			
2 自立・持続的な森林管理のための間伐材等の利活用															
地消地産による 木の香る暮らし づくり事業	子どもの居場所	県産材利用推進室	子どもの居場所の木質化、 木製家具・木のおもちゃ等の設置 概ね175箇所程度/5年間	2.1	木造・木質化 5 箇所	140%	23,750	7					7	28%	H30年度は実施箇所数では目標を上回ったが、箇所当たり の単価が低く、不要額が生じた。県産材利用の波及効果を 高めるため、幅広い層への周知とともに民間施設への事業 展開を図る。
				7 箇所	21,250			21,250				21,250			
	おもちゃ	30 箇所	190%		57							57	38%		
					57 箇所	0	0			0					
木工体験活動支援	県産材利用推進室	木工コンクール応募者数 概ね5,500人程度/年（2022年度）		応募者数		7,050	4,608					4,608	84%	コンクールの応募者は前年度より減少。コンクールの早期 の周知と、木工体験のきっかけとなる事例発信が必要。	
				4,608 人		6,900	6,900				6,900				
公共サイン	森林政策課	県産材公共サイン等設置枚数 概ね250枚程度/5年間		県産材公共サインの作成		10,540	0					0	0%	H30年度は県内観光地における県産材案内標識の基本デ ザインを作成。 作成した基本デザインに基づき2年目から標識整備が着実 に進む見込み。	
				県産材案内標識の基本デザインの作成		3,540	3,540				3,540				
薪によるエネルギーの地消地産事業	県産材利用推進室	薪流通の仕組み構築モデル件数 10件	1.1	モデル地域 2 件		3,750	3					3	30%	H30年度の単年度目標は達成。モデルとしての汎用可能な 手法の整理と情報発信が今後の課題。	
松くい虫被害木利活用事業	森林づくり推進課	取組を行う市町村 松くい虫被害が確認されている51市町村		取組市町村数 10		18,000	4					4	8%	初年度は施行地、工程の選定に検討を要し、事業の活用が 低調だった。今後の木質バイオマス発電所等の整備に伴 い、事業活用が進む見込み。	
				4	40%	6,566	6,566				6,566				

